

2020年4月30日

〒105-8001

東京都港区芝浦一丁目1番1号

株式会社東芝

代表執行役社長 CEO 車谷 暢昭 殿

指名委員会委員長 小林 喜光 殿

〒100-0005

東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

新国際ビル9階

祝田法律事務所

3D OPPORTUNITY MASTER FUND 代理人

弁護士 川 村 一 博

同 清 野 訟 一

株主提案書

3D OPPORTUNITY MASTER FUND（以下「提案者」といいます。）は、株式会社東芝（以下「当社」といいます。）の総株主の議決権の100分の1以上の議決権又は300個以上の議決権を6か月前から引き続き有する株主として、会社法第303条第2項に基づき、これから開催される当社の第181期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、下記第1に記載する議題（以下「本議題」といいます。）を株主総会の目的とするとともに、本議題について、下記第2に記載する議案（以下「本議案」といいます。）を提出しますので、会社法第305条第1項及び会社法施行規則第93条に基づき、本議案の要領を株主に通知することを請求します。

第1 提案する議題

取締役2名選任の件

第2 議案の要領及び提案の理由等

(1) 議案の要領

Allen Chu氏及び清水雄也氏を取締役に選任する。

(2) 提案の理由

当社は、東芝 Next プラン（2018 年 11 月発表）において、その目的が Total Shareholder Return (TSR)の拡大であることを明示しました。当社においては、2017 年 11 月の約 6,000 億円の第三者割当増資を経て、現株主の大半を、高い投資リターンと引き換えに高いリスクを許容する機関投資家が占めるに至っており、これらの機関投資家は東芝 Next プランの実行の推進を強く期待しています。

当社は、2019 年 6 月 26 日開催の第 180 期定時株主総会において、機関投資家の視点を共有することが可能と考えられる社外取締役として、Paul J. Brough 氏、Ayako Hirota Weissman 氏、Jerome Thomas Black 氏及び George Raymond Zage III 氏を選任しました。提案者としても、新たに選任された社外取締役が現株主の意向を深く理解して、当社の経営方針に大きな影響を与えることを期待していました。

しかしながら、第 180 期定時株主総会以降、当社が具体的に行った施策は、上場子会社である東芝プラントシステム株式会社、株式会社ニューフレアテクノロジー及び西芝電機株式会社の完全子会社化のみでした。当社における最も大きな問題点は、コングロマリット・ディスカウントが生じている点にあります。コングロマリット・ディスカウントが生じる主な背景として、資本コスト以下の低 ROIC の投資が活発に行われ、株主価値が毀損されるのではないかと、株式市場の懸念があります。当社による上場子会社 3 社の完全子会社化は、コングロマリット・ディスカウントの解消と相反する施策であり、当社の施策を株式市場が評価していないことは、当社の株価が継続的に低迷していることから明らかです。

このように、この 1 年間の当社の取締役会のパフォーマンスは、到底、当社の株主を満足させる水準であると評価することはできません。提案者は、当社の一株主として、上記の 4 名の社外取締役を含む当社の経営陣と継続的に対話を続けてきましたが、当社の低いパフォーマンスは、上記の 4 名の社外取締役が兼職等の状況により多忙を極めており、当社の社外取締役としての業務に十分な時間を割くことができていないことに起因するとの疑義を抱いています。

したがって、これから開催される第 181 期定時株主総会後の執行役及び執行役員の人事に当たっては、近年の TSR に対する評価に関して徹底した議論を行った上で、TSR を拡大するための具体的な戦略を策定し、その戦略を実行するのに適切な人材の経営陣への登用を進めていただく必要があります。

以上より、当社においては、機関投資家の視点を共有することが可能な社外取締役を現状の 4 名よりさらに増加させるとともに、当社の社外取締役としての業務に十分な時間を割くことができる環境にある者を社外取締役に選任する必要があります。提案者は、以上の観点から、Allen Chu 氏及び清水雄也氏の 2 名を、当社の社外取締役として選任することを提案します。

Allen Chu 氏は、Tudor Capital, Dymon Asia Capital など、名だたる国際投資機関において、マネージング・ディレクターを歴任し、投資家から高水準のリターンを求められる状況下において、20年以上の豊富な投資経験を有します。さらに、取締役を選任された場合、当社の社外取締役としての業務に専念できる環境にあります。したがって、現株主の当社に対する期待を十分理解した上で、現株主の考えを取締役に反映させることができるといえ、社外取締役として最も適任な人材です。さらに、Allen Chu 氏は、阿里巴巴集团控股有限公司（アリババグループ）や中芯国際集成電路製造公司（SMIC（Semiconductor Manufacturing International Corporation））を含む、計9社の社外取締役経験も有しており、今後当社が注力するIoT分野においても豊富な知見と経験を有しているため、当社の成長に貢献することができます。

清水雄也氏は、直近の15年以上にわたり、不良債権、不動産、未公開株式、日本及びアジアの株式などの広範囲の投資業務に携わっており、ダルトン・インベストメンツでは東京助言子会社（ダルトン・アドバイザー株式会社）の社長を2009年から2014年まで務めました。また、投資先であり、マネジメントバイアウトにて非公開化されたサンテレホン株式会社の社外取締役を2年間務めた経験も有しています。現在は、ひびき・パース・アドバイザーズの代表取締役兼最高投資責任者を務めており、バリュート投資を投資手法として日本の上場企業の株式に投資する投資運用業務を行っています。さらに、取締役を選任された場合、当社の社外取締役としての業務に十分な時間を割くことができる環境にあります。したがって、現株主の当社に対する期待を十分理解した上で、現株主の考えを取締役に反映させることができるといえ、社外取締役として最適な人材です。

(3) 候補者の氏名、略歴等

氏名：Allen Chu（生年月日：1970年9月19日生）

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1992年 Donaldson, Lufkin & Jenrette Securities Corp.（ニューヨーク） 入社

1994年 The Goldman Sachs Group, Inc., Investment Banking Division（香港） 入社

1999年 同社 Principal Investment Area（香港、ニューヨーク、シンガポール） Executive Director 就任

阿里巴巴集团控股有限公司（アリババグループ）や中芯国際集成電路製造公司（SMIC（Semiconductor Manufacturing International Corporation））を含む、計9社の社外取締役就任

2002年 Citadel Investment Group (Asia) Limited（東京） 入社 Portfolio Manager 担当

2005年 Tudor Capital（シンガポール） 入社 Partner 及び Managing Director 就任

2014年 Dymon Asia Capital（シンガポール） 入社 Managing Director 就任

2018年 Dymon Asia Capital（シンガポール） 退社

2019年 Noviscient Pte. Ltd. (シンガポール) 入社 Investment Committee Partner 及び Chairman (現任)

(上記以外の重要な兼職の状況)

ハーバード大学同窓会 (シンガポール) 委員会 委員

氏名：清水 雄也 (生年月日：1971年11月8日生)

略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1994年 ゴールドマン・サックス証券株式会社 入社

2000年 ムーア・ストラテジック・バリュエーション・パートナーズ 入社

2003年 エー・シー・キャピタル株式会社 入社 (あすかアセットマネジメント関連会社)

2004年 あすかアセットマネジメント株式会社 入社

2005年 株式会社ジャーミン・キャピタル 入社

2007年 ダルトン・インベストメンツ・グループ 入社

2010年 ダルトン・アドバイザリー株式会社 代表取締役就任

2011年 サンテレホン株式会社 社外取締役就任

2015年 OTS キャピタル・マネジメント (香港) 創業 同、共同創業者シニア・ポートフォリオマネージャー就任

2016年 ひびき・パース・アドバイザーズ (シンガポール) 創業 同、代表取締役兼最高投資責任者 (現任)

(上記以外の重要な兼職の状況)

該当なし。

以上

差出人 〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-4-1-9階祝田法律事務所3D OPPORTUNITY

MASTER FUND

代理人弁護士 川村一博 同 清野訟一

受取人 〒105-8001

東京都港区芝浦1丁目1番1号株式会社東芝

代表執行役社長 CEO 車谷 暢昭 殿

指名委員会委員長 小林 喜光 殿

